

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2005年6月27日設定）	
運用方針	北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。公社債とジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資比率は、金利動向や中期的な市況見通し等に基づき決定します。公社債運用における各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてAー格相当以上の格付けを有するものとします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

世界ソブリン債券・
日本株ファンド（毎月分配型）

愛称：夢航路



第202期（決算日：2022年6月8日）
 第203期（決算日：2022年7月8日）
 第204期（決算日：2022年8月8日）
 第205期（決算日：2022年9月8日）
 第206期（決算日：2022年10月11日）
 第207期（決算日：2022年11月8日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）」は、去る11月8日に第207期の決算を行いましたので、法令に基づいて第202期～第207期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数①)		(参考指数②)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	東証株 価指数 (TOPIX)	期中 騰落率	FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数 (円換算ベース)	期中 騰落率					
178期(2020年6月8日)	円 8,693	円 15	% 8.0	1,630.72	% 11.8	293.71	% 6.0	31.2	% -	65.8	% -	百万円 3,986
179期(2020年7月8日)	8,590	15	△1.0	1,557.23	△4.5	292.45	△0.4	31.7	-	65.7	-	3,869
180期(2020年8月11日)	8,733	15	1.8	1,585.96	1.8	297.54	1.7	32.6	-	65.1	-	3,880
181期(2020年9月8日)	8,780	15	0.7	1,620.89	2.2	298.13	0.2	30.9	-	66.2	-	3,862
182期(2020年10月8日)	8,829	15	0.7	1,655.47	2.1	296.08	△0.7	32.1	-	65.7	-	3,853
183期(2020年11月9日)	8,771	15	△0.5	1,681.90	1.6	293.14	△1.0	30.9	-	65.4	-	3,781
184期(2020年12月8日)	8,985	15	2.6	1,758.81	4.6	297.43	1.5	30.0	-	65.7	-	3,804
185期(2021年1月8日)	9,216	15	2.7	1,854.94	5.5	301.36	1.3	31.5	-	66.2	-	3,854
186期(2021年2月8日)	9,300	15	1.1	1,923.95	3.7	301.57	0.1	30.6	-	66.3	-	3,830
187期(2021年3月8日)	9,231	15	△0.6	1,893.58	△1.6	301.91	0.1	30.8	-	67.4	-	3,762
188期(2021年4月8日)	9,424	15	2.3	1,951.86	3.1	305.55	1.2	30.0	-	66.9	-	3,768
189期(2021年5月10日)	9,441	15	0.3	1,952.27	0.0	307.98	0.8	28.2	-	68.0	-	3,732
190期(2021年6月8日)	9,471	15	0.5	1,962.65	0.5	309.56	0.5	28.7	-	68.6	-	3,710
191期(2021年7月8日)	9,397	15	△0.6	1,920.32	△2.2	309.95	0.1	29.1	-	69.2	-	3,632
192期(2021年8月10日)	9,355	15	△0.3	1,936.28	0.8	309.71	△0.1	29.3	-	67.1	-	3,581
193期(2021年9月8日)	9,561	15	2.4	2,079.61	7.4	309.40	△0.1	30.9	-	66.1	-	3,638
194期(2021年10月8日)	9,317	15	△2.4	1,961.85	△5.7	305.69	△1.2	29.2	-	67.2	-	3,524
195期(2021年11月8日)	9,554	15	2.7	2,035.22	3.7	312.35	2.2	30.0	-	67.1	-	3,592
196期(2021年12月8日)	9,351	15	△2.0	2,002.24	△1.6	307.05	△1.7	30.3	-	66.9	-	3,501
197期(2022年1月11日)	9,314	15	△0.2	1,986.82	△0.8	307.13	0.0	30.9	-	66.9	-	3,436
198期(2022年2月8日)	9,104	15	△2.1	1,934.06	△2.7	302.78	△1.4	30.7	-	66.7	-	3,347
199期(2022年3月8日)	8,846	15	△2.7	1,759.86	△9.0	302.08	△0.2	29.2	-	68.8	-	3,229
200期(2022年4月8日)	9,225	15	4.5	1,896.79	7.8	310.05	2.6	30.9	-	66.5	-	3,350
201期(2022年5月9日)	9,111	15	△1.1	1,878.39	△1.0	306.18	△1.2	31.3	-	65.8	-	3,275
202期(2022年6月8日)	9,411	15	3.5	1,969.98	4.9	314.27	2.6	32.1	-	65.4	-	3,363
203期(2022年7月8日)	9,168	15	△2.4	1,887.43	△4.2	311.75	△0.8	31.4	-	65.6	-	3,262
204期(2022年8月8日)	9,331	15	1.9	1,951.41	3.4	317.40	1.8	31.8	-	65.5	-	3,313
205期(2022年9月8日)	9,414	15	1.1	1,957.62	0.3	320.77	1.1	29.1	-	65.8	-	3,320
206期(2022年10月11日)	8,930	15	△5.0	1,871.24	△4.4	302.80	△5.6	29.7	-	65.2	-	3,136
207期(2022年11月8日)	9,223	15	3.4	1,957.56	4.6	310.69	2.6	30.6	-	65.7	-	3,225

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数(円換算ベース)」(以下、本指数)は委託会社により開発されております。本指数はFTSE Fixed Income LLCにより運営されているFTSE世界国債インデックスに含まれるサブインデックスを委託会社が独自に合成したものと

です。またロンドン証券取引所グループ各社（以下「LSEグループ」）によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE RussellはLSEグループ会社の商号です。

F T S E 世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者であるLSEグループに帰属します。「FTSE®」、「FTSE Russell®」はLSEグループ会社の商標であり、ライセンスを保有するLSEグループ会社によって使用されています。

F T S E 世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCまたはその代理人によって計算されています。LSEグループのいかなる当事者も (a) 指数における誤りについて（過失の有無を問わず）何人にも責任を負いません。(b) F T S E 世界国債インデックスの投資、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。LSEグループはF T S E 世界国債インデックスを使用した結果や、三菱UFJ国際投信株式会社より使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数①) 東証株価指数 (TOPIX)		(参考指数②) FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数 (円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
第202期	(期首) 2022年5月9日	9,111	—	1,878.39	—	306.18	—	31.3	—	65.8	—
	5月末	9,241	1.4	1,912.67	1.8	308.76	0.8	31.8	—	65.5	—
	(期末) 2022年6月8日	9,426	3.5	1,969.98	4.9	314.27	2.6	32.1	—	65.4	—
第203期	(期首) 2022年6月8日	9,411	—	1,969.98	—	314.27	—	32.1	—	65.4	—
	6月末	9,176	△2.5	1,870.82	△5.0	312.62	△0.5	31.2	—	66.1	—
	(期末) 2022年7月8日	9,183	△2.4	1,887.43	△4.2	311.75	△0.8	31.4	—	65.6	—
第204期	(期首) 2022年7月8日	9,168	—	1,887.43	—	311.75	—	31.4	—	65.6	—
	7月末	9,345	1.9	1,940.31	2.8	317.35	1.8	31.6	—	65.6	—
	(期末) 2022年8月8日	9,346	1.9	1,951.41	3.4	317.40	1.8	31.8	—	65.5	—
第205期	(期首) 2022年8月8日	9,331	—	1,951.41	—	317.40	—	31.8	—	65.5	—
	8月末	9,259	△0.8	1,963.16	0.6	311.95	△1.7	29.7	—	65.1	—
	(期末) 2022年9月8日	9,429	1.1	1,957.62	0.3	320.77	1.1	29.1	—	65.8	—
第206期	(期首) 2022年9月8日	9,414	—	1,957.62	—	320.77	—	29.1	—	65.8	—
	9月末	8,963	△4.8	1,835.94	△6.2	306.06	△4.6	28.9	—	65.8	—
	(期末) 2022年10月11日	8,945	△5.0	1,871.24	△4.4	302.80	△5.6	29.7	—	65.2	—
第207期	(期首) 2022年10月11日	8,930	—	1,871.24	—	302.80	—	29.7	—	65.2	—
	10月末	9,302	4.2	1,929.43	3.1	316.56	4.5	29.7	—	65.4	—
	(期末) 2022年11月8日	9,238	3.4	1,957.56	4.6	310.69	2.6	30.6	—	65.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

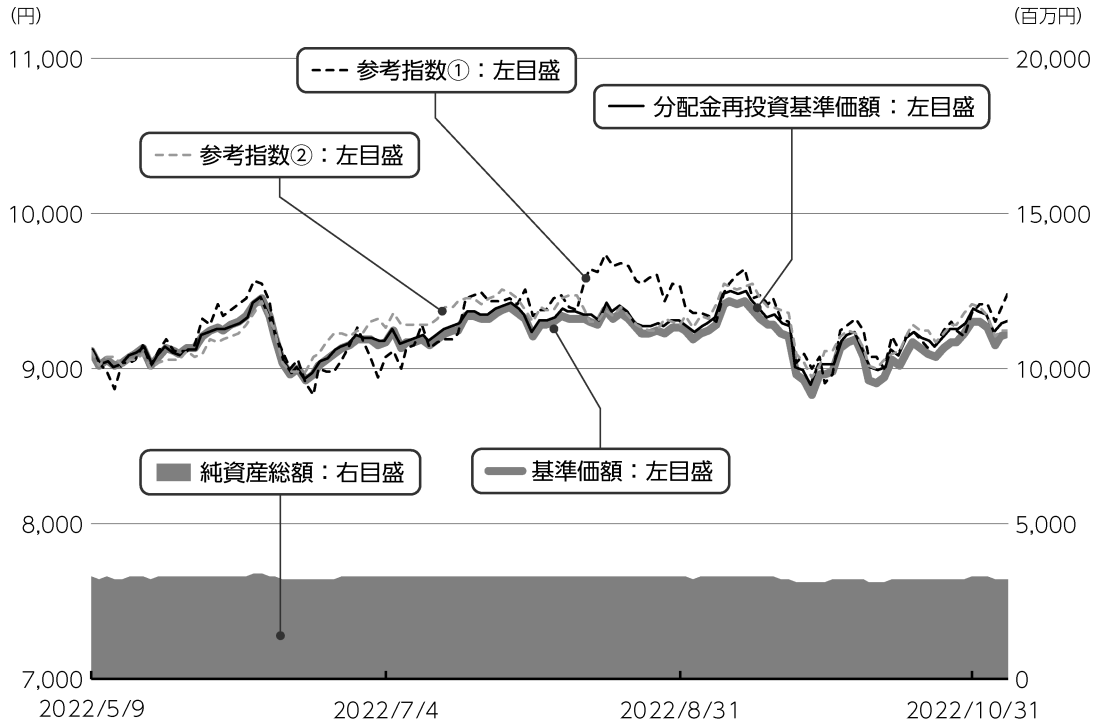
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第202期～第207期：2022年5月10日～2022年11月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第202期首	9,111円
第207期末	9,223円
既払分配金	90円
騰落率	2.2%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

主要組入通貨が対円で上昇したことや、国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

主要組入国の長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第202期～第207期：2022年5月10日～2022年11月8日

投資環境について

▶ 債券市況

主要組入国の長期金利は、米国、ドイツ、豪州ともに上昇しました。

当作成期首から2022年7月下旬にかけては、米欧を中心に景気後退懸念が高まったことなどを背景に、主要組入国の長期金利が低下する局面もありましたが、作成期を通じてみると、世界的なインフレ加速を受けて、主要組入国で利上げを含む金融政策の正常化が実施されたことなどから、主要組入国の長期金利は、米国、ドイツ、豪州ともに上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル・ユーロ・豪ドルは対円で上昇しました。

日銀が緩和的な金融政策を維持した一方、主要組入国で金融政策正常化が実施され

たことなどから金利が上昇し、本邦との金利差が拡大したことなどを背景に、米ドル・ユーロ・豪ドルは対円で上昇しました。

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

当作成期首から2022年8月中旬にかけては、参議院選挙で自民党が大勝したことや、対米ドルで円安が進行し、輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

8月下旬から当作成期末にかけては、米国で高水準のインフレが継続していることを受けて、金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド （毎月分配型）

北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、運用を行いました。

組入比率

作成期を通じて外貨建て債券の組入比率を70%程度に維持するとともに、ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を30%程度に維持しました。

運用経過

外貨建て債券

北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね（外貨建て資産全体に対して）3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク

（デュレーション（平均回収期間や金利感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。

また、各地域ともに国債を中心に組み入れました。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

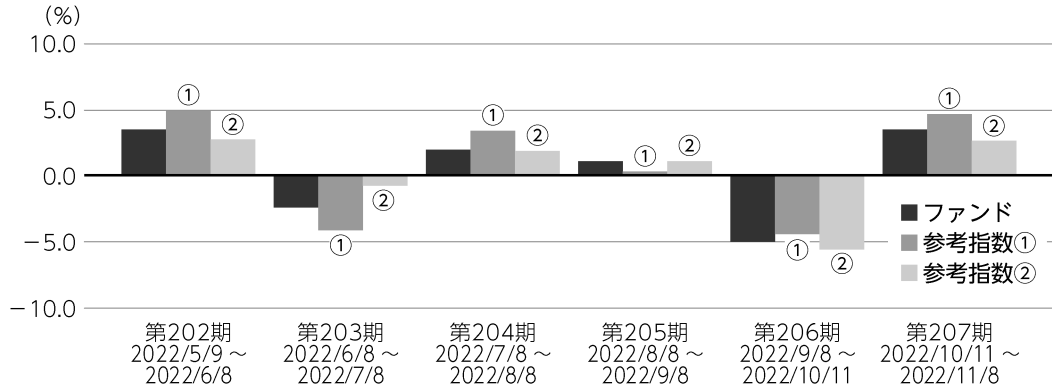
わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は概ね68～72銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、アドバンテストやカプコンなど13銘柄を新規に組み入れました。また、日本発條やKDDIなど12銘柄を全株売却しました。

第202期～第207期：2022/5/10～2022/11/8

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は①東証株価指数（TOPIX）、②FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第202期 2022年5月10日～ 2022年6月8日	第203期 2022年6月9日～ 2022年7月8日	第204期 2022年7月9日～ 2022年8月8日	第205期 2022年8月9日～ 2022年9月8日	第206期 2022年9月9日～ 2022年10月11日	第207期 2022年10月12日～ 2022年11月8日
当期分配金 （対基準価額比率）	15 (0.159%)	15 (0.163%)	15 (0.160%)	15 (0.159%)	15 (0.168%)	15 (0.162%)
当期の収益	15	11	15	15	15	15
当期の収益以外	—	3	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	430	427	430	434	456	459

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド （毎月分配型）

安定的な分配原資を確保するための利子収入および国内株式市場動向などを考慮し、当面、外貨建て債券の組入比率を70%程度、国内株式の組入比率を30%程度に維持する方針です。

（外貨建て債券）

引き続き、安定した利子収入の確保を目的として、各地域への投資比率を（外貨建て資産全体に対して）概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い

ます。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。

欧米において高水準のインフレが継続していることで、金融引き締め長期化とグローバルな景気後退への懸念が強まっています。国内においても急速な円安進行がコストアップを助長することが見込まれ、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響について今後の動向を見極める必要があるとみております。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

2022年5月10日～2022年11月8日

1万口当たりの費用明細

項目	第202期～第207期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	61	0.662	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(28)	(0.303)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.331)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.020	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.020)	
(c) その他費用	2	0.026	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.023)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	65	0.708	

作成期中の平均基準価額は、9,189円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

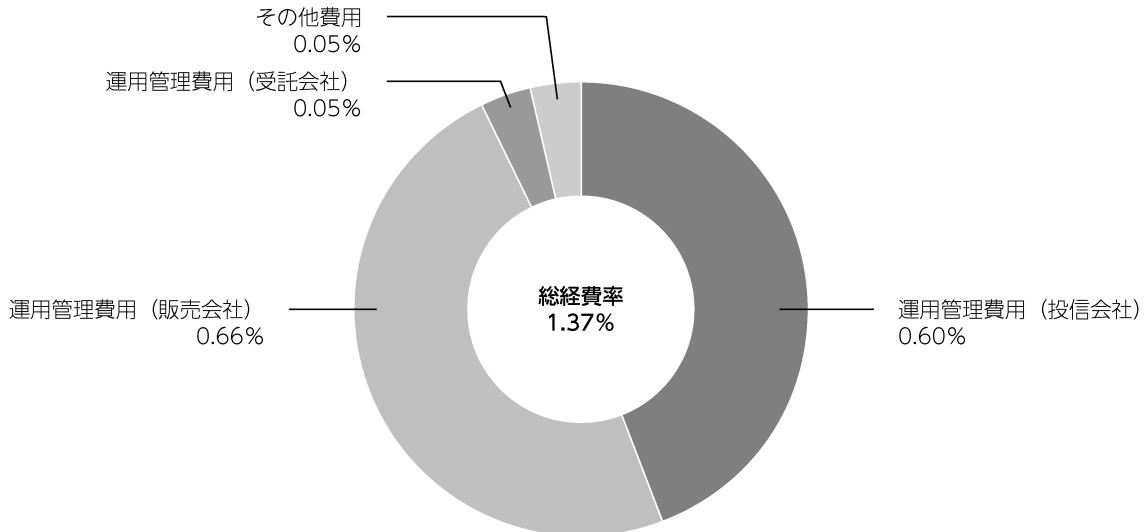
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.37%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月10日～2022年11月8日)

公社債

			第202期～第207期	
			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル —	千アメリカドル 289
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	186	—
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 40	千イギリスポンド 84
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 17	千ノルウェークローネ —
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 190	千オーストラリアドル 321
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 104	千ニュージーランドドル 103

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第202期～第207期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 24,371	千円 100,000

○株式売買比率

(2022年5月10日～2022年11月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第202期～第207期	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,881,774千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,249,066千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月10日～2022年11月8日)

利害関係人との取引状況

<世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）>

区 分	第202期～第207期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 17	百万円 17	% 100.0	百万円 84	百万円 43	% 51.2

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区 分	第202期～第207期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,511	百万円 421	% 27.9	百万円 1,370	百万円 375	% 27.4

平均保有割合 30.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	第202期～第207期		
	買 付 額	売 付 額	第207期末保有額
株式	百万円 11	百万円 3	百万円 65

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第202期～第207期
売買委託手数料総額 (A)	664千円
うち利害関係人への支払額 (B)	190千円
(B) / (A)	28.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第207期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 4,630	千アメリカドル 4,749	千円 696,058	% 21.6	% —	% 13.0	% 8.6	% —
カナダ	千カナダドル 190	千カナダドル 149	16,204	0.5	—	0.5	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	930	1,156	169,886	5.3	—	5.3	—	—
イタリア	750	832	122,239	3.8	—	3.8	—	—
フランス	1,210	993	146,029	4.5	—	1.3	3.3	—
スペイン	1,340	1,202	176,664	5.5	—	1.9	3.6	—
イギリス	千イギリスポンド 390	千イギリスポンド 374	63,377	2.0	—	2.0	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 340	千スウェーデンクローネ 294	3,986	0.1	—	0.1	0.0	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 280	千ノルウェークローネ 252	3,626	0.1	—	0.0	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 340	千ポーランドズロチ 259	8,162	0.3	—	0.1	0.2	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 7,250	千オーストラリアドル 6,647	631,623	19.6	—	14.1	5.5	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,070	千ニュージーランドドル 935	81,488	2.5	—	2.5	—	—
合 計	—	—	2,119,349	65.7	—	44.5	21.2	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第207期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	0.375 T-NOTE 270731	0.375	320	265	38,911	2027/7/31	
	2 T-BOND 411115	2.0	300	200	29,362	2041/11/15	
	5 T-BOND 370515	5.0	1,140	1,215	178,167	2037/5/15	
	6 T-BOND 260215	6.0	750	781	114,459	2026/2/15	
	6.125 T-BOND 271115	6.125	820	880	129,085	2027/11/15	
	6.25 T-BOND 300515	6.25	500	561	82,228	2030/5/15	
	6.875 T-BOND 250815	6.875	800	845	123,843	2025/8/15	
小計					696,058		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	0.5 CAN GOVT 301201	0.5	190	149	16,204	2030/12/1	
小計					16,204		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券 4.75 BUND 340704	4.75	930	1,156	169,886	2034/7/4	
イタリア	国債証券 5.75 ITALY GOVT 330201	5.75	750	832	122,239	2033/2/1	
フランス	国債証券 0.25 O.A.T 261125	0.25	780	715	105,077	2026/11/25	
	0.5 O.A.T 400525	0.5	430	278	40,952	2040/5/25	
スペイン	国債証券 0.1 SPAIN GOVT 310430	0.1	540	419	61,572	2031/4/30	
	1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	800	783	115,092	2026/4/30	
小計					614,820		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	1.5 GILT 470722	1.5	90	55	9,409	2047/7/22	
	4.25 GILT 401207	4.25	150	153	26,030	2040/12/7	
	4.75 GILT 381207	4.75	100	108	18,396	2038/12/7	
	6 GILT 281207	6.0	50	56	9,541	2028/12/7	
小計					63,377		
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	0.125	210	176	2,382	2031/5/12	
	0.75 SWD GOVT 291112	0.75	100	90	1,218	2029/11/12	
	1 SWD GOVT 261112	1.0	30	28	384	2026/11/12	
小計					3,986		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	130	111	1,602	2030/8/19	
	1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	150	140	2,023	2026/2/19	
小計					3,626		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	1.25 POLAND 301025	1.25	100	61	1,936	2030/10/25	
	2.5 POLAND 260725	2.5	240	197	6,226	2026/7/25	
小計					8,162		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	1.75 AUST GOVT 510621	1.75	1,450	854	81,206	2051/6/21	
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	4,020	3,920	372,559	2029/4/21	

銘	柄	第207期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	国債証券 4.75 AUST GOVT 270421	4.75	1,780	1,871	177,857	2027/4/21
小	計				631,623	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券 1.5 NZ GOVT 310515	1.5	230	181	15,779	2031/5/15
	2.75 NZ GOVT 370415	2.75	120	95	8,281	2037/4/15
	3 NZ GOVT 290420	3.0	720	659	57,427	2029/4/20
小	計				81,488	
合	計				2,119,349	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘	柄	第201期末	第207期末	
		口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド		千口	千口	千円
		265,780	241,408	1,009,813

○投資信託財産の構成

(2022年11月8日現在)

項 目	第207期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,119,349	% 64.9
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,009,813	30.9
コール・ローン等、その他	134,124	4.2
投資信託財産総額	3,263,286	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（2,170,476千円）の投資信託財産総額（3,263,286千円）に対する比率は66.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=146.55円	1 カナダドル=108.69円	1 ユーロ=146.92円	1 イギリスポンド=169.03円
1 スウェーデンクローネ=13.52円	1 ノルウェークローネ=14.36円	1 ボーランドズロチ=31.4559円	1 オーストラリアドル=95.02円
1 ニュージーランドドル=87.09円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第202期末	第203期末	第204期末	第205期末	第206期末	第207期末
	2022年6月8日現在	2022年7月8日現在	2022年8月8日現在	2022年9月8日現在	2022年10月11日現在	2022年11月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,372,466,894	3,271,857,589	3,323,694,937	3,331,936,915	3,147,604,983	3,282,410,749
コール・ローン等	49,091,015	52,477,645	63,097,050	141,499,746	120,294,029	110,107,157
公社債(評価額)	2,198,802,084	2,139,044,004	2,171,395,984	2,185,776,112	2,046,588,071	2,119,349,044
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,106,363,038	1,039,599,064	1,068,329,898	982,944,736	952,358,224	1,009,813,550
未収入金	—	22,572,673	—	—	—	19,190,310
未收利息	17,542,608	17,479,300	19,938,918	20,564,587	26,995,241	22,370,789
前払費用	217,674	23,507	61,091	59,465	56,944	38,828
その他未収収益	450,475	661,396	871,996	1,092,269	1,312,474	1,541,071
(B) 負債	8,923,687	8,885,431	10,328,051	10,981,662	10,756,363	56,796,602
未払金	—	—	—	—	—	46,514,750
未払収益分配金	5,360,984	5,338,901	5,326,308	5,291,280	5,268,844	5,245,800
未払解約金	1,011	32	1,291,246	1,996,667	1,619,620	1,781,010
未払信託報酬	3,549,265	3,534,134	3,697,561	3,680,718	3,854,367	3,243,584
未払利息	15	6	4	125	50	114
その他未払費用	12,412	12,358	12,932	12,872	13,482	11,344
(C) 純資産総額(A-B)	3,363,543,207	3,262,972,158	3,313,366,886	3,320,955,253	3,136,848,620	3,225,614,147
元本	3,573,989,784	3,559,267,877	3,550,872,102	3,527,520,455	3,512,563,040	3,497,200,189
次期繰越損益金	△ 210,446,577	△ 296,295,719	△ 237,505,216	△ 206,565,202	△ 375,714,420	△ 271,586,042
(D) 受益権総口数	3,573,989,784口	3,559,267,877口	3,550,872,102口	3,527,520,455口	3,512,563,040口	3,497,200,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,411円	9,168円	9,331円	9,414円	8,930円	9,223円

○損益の状況

項 目	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期
	2022年5月10日～ 2022年6月8日	2022年6月9日～ 2022年7月8日	2022年7月9日～ 2022年8月8日	2022年8月9日～ 2022年9月8日	2022年9月9日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	6,663,958	6,479,931	6,571,961	6,961,399	7,202,318	6,241,256
受取利息	6,445,331	6,272,604	6,376,004	6,757,830	6,990,277	6,034,535
その他収益金	218,784	207,554	203,425	205,783	215,960	209,693
支払利息	△ 157	△ 227	△ 7,468	△ 2,214	△ 3,919	△ 2,972
(B) 有価証券売買損益	109,628,931	△ 84,190,974	60,701,048	31,514,005	△167,971,056	104,737,153
売買益	126,865,885	27,495,192	70,812,384	127,807,307	6,832,524	123,862,973
売買損	△ 17,236,954	△111,686,166	△ 10,111,336	△ 96,293,302	△174,803,580	△ 19,125,820
(C) 信託報酬等	△ 3,803,852	△ 3,670,487	△ 3,862,602	△ 3,817,761	△ 3,989,649	△ 3,254,928
(D) 当期損益金(A+B+C)	112,489,037	△ 81,381,530	63,410,407	34,657,643	△164,758,387	107,723,481
(E) 前期繰越損益金	△326,990,888	△218,900,015	△304,828,588	△245,042,238	△214,704,831	△382,969,338
(F) 追加信託差損益金	9,416,258	9,324,727	9,239,273	9,110,673	9,017,642	8,905,615
(配当等相当額)	(129,926,860)	(129,396,893)	(129,097,293)	(128,254,907)	(127,716,456)	(127,166,375)
(売買損益相当額)	(△120,510,602)	(△120,072,166)	(△119,858,020)	(△119,144,234)	(△118,698,814)	(△118,260,760)
(G) 計(D+E+F)	△205,085,593	△290,956,818	△232,178,908	△201,273,922	△370,445,576	△266,340,242
(H) 収益分配金	△ 5,360,984	△ 5,338,901	△ 5,326,308	△ 5,291,280	△ 5,268,844	△ 5,245,800
次期繰越損益金(G+H)	△210,446,577	△296,295,719	△237,505,216	△206,565,202	△375,714,420	△271,586,042
追加信託差損益金	9,416,258	9,324,727	9,239,273	9,110,673	9,017,642	8,905,615
(配当等相当額)	(129,927,044)	(129,397,146)	(129,097,336)	(128,254,969)	(127,718,307)	(127,166,384)
(売買損益相当額)	(△120,510,786)	(△120,072,419)	(△119,858,063)	(△119,144,296)	(△118,700,665)	(△118,260,769)
分配準備積立金	23,853,039	22,603,692	23,606,264	25,121,313	32,601,356	33,401,139
繰越損益金	△243,715,874	△328,224,138	△270,350,753	△240,797,188	△417,333,418	△313,892,796

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 3,595,233,074円

 作成期中追加設定元本額 4,620,247円

 作成期中一部解約元本額 102,653,132円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9223円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は271,586,042円です。

③分配金の計算過程

項 目	2022年5月10日～ 2022年6月8日	2022年6月9日～ 2022年7月8日	2022年7月9日～ 2022年8月8日	2022年8月9日～ 2022年9月8日	2022年9月9日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月8日
費用控除後の配当等収益額	7,339,559円	4,180,100円	6,384,792円	6,952,514円	12,848,142円	6,191,017円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	129,927,044円	129,397,146円	129,097,336円	128,254,969円	127,718,307円	127,166,384円
分配準備積立金額	21,874,464円	23,762,493円	22,547,780円	23,460,079円	25,022,058円	32,455,922円
当ファンドの分配対象収益額	159,141,067円	157,339,739円	158,029,908円	158,667,562円	165,588,507円	165,813,323円
1万口当たり収益分配対象額	445円	442円	445円	449円	471円	474円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	5,360,984円	5,338,901円	5,326,308円	5,291,280円	5,268,844円	5,245,800円

○分配金のお知らせ

	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期
1 万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第20期》決算日2022年10月31日

[計算期間：2021年11月2日～2022年10月31日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月31日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
16期(2018年10月30日)	28,519	△10.0	1,611.46	△9.0	98.2	—	百万円 3,811
17期(2019年10月30日)	30,122	5.6	1,665.90	3.4	98.2	—	4,048
18期(2020年10月30日)	30,373	0.8	1,579.33	△5.2	98.4	—	3,723
19期(2021年11月1日)	41,469	36.5	2,044.72	29.5	98.0	—	4,202
20期(2022年10月31日)	41,019	△1.1	1,929.43	△5.6	97.7	—	3,369

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年11月1日	41,469	—	2,044.72	—	98.0	—
11月末	39,031	△5.9	1,928.35	△ 5.7	98.3	—
12月末	40,081	△3.3	1,992.33	△ 2.6	98.8	—
2022年1月末	38,593	△6.9	1,895.93	△ 7.3	98.8	—
2月末	38,577	△7.0	1,886.93	△ 7.7	98.9	—
3月末	40,706	△1.8	1,946.40	△ 4.8	97.8	—
4月末	40,116	△3.3	1,899.62	△ 7.1	97.4	—
5月末	40,581	△2.1	1,912.67	△ 6.5	97.5	—
6月末	39,004	△5.9	1,870.82	△ 8.5	98.3	—
7月末	39,970	△3.6	1,940.31	△ 5.1	98.8	—
8月末	40,675	△1.9	1,963.16	△ 4.0	98.8	—
9月末	38,569	△7.0	1,835.94	△10.2	97.6	—
(期 末) 2022年10月31日	41,019	△1.1	1,929.43	△ 5.6	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

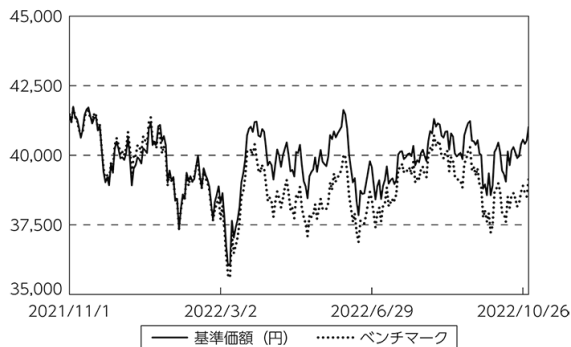
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－5.6%)を4.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

参議院選挙で自民党が大勝したことや対米ドルで円安が進行したことなどから国内株式市況が一時的に上昇したことが基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

米国で高水準のインフレが継続していることを受けて、金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄…第一三共、東京海上ホールディングス、日本電信電話、INPEX、伊藤忠商事
 下位5銘柄…リクルートホールディングス、ソニーグループ、ポーラ・オルビスホールディングス、FOOD & LIFE COMPANIES、LIXIL

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は下落しました。
- ・ 期首から2022年3月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクが高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・ 3月中旬から8月中旬にかけては、参議院選挙で自民党が大勝したことや、対米ドルで円安が進行し、輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 8月下旬から期末にかけては、米国で高水準のインフレが継続していることを受けて、金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね68～72銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、アドバンテストやカプコンなど19銘柄を新規に組み入れました。また、ネクステージやスズキなど16銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 プラス要因

- ・ 業種配分要因：鉱業、保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：第一三共、エービーシー・マートをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・ 業種配分要因：化学、金属製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：FOOD & LIFE COMPANIES、協和キリンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。
- ・欧米において高水準のインフレが継続していることで、金融引き締めが長期化とグローバルな景気後退への懸念が強まっています。国内にお

いても急速な円安進行がコストアップを助長することが見込まれ、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響について今後の動向を見極める必要があるとみております。

- ・このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月2日～2022年10月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 48 (48)	% 0.121 (0.121)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	48	0.121	
期中の平均基準価額は、39,816円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月2日～2022年10月31日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,262 (18)	2,991,268 (-)	1,550	3,649,136

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年11月2日～2022年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,640,405千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,526,812千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月2日～2022年10月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,991	百万円 838	28.0	百万円 3,649	百万円 1,564	42.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 17	百万円 54	百万円 64

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,395千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,244千円
(B) / (A)	28.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年10月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)				
INPEX	30.8	21.4	32,485	
建設業 (4.8%)				
ウエストホールディングス	6.6	18.8	83,754	
積水ハウス	17.4	13.2	32,670	
エクシオグループ	15.3	—	—	
インフロニア・ホールディングス	53.3	39.2	40,454	
食料品 (3.4%)				
味の素	18.6	12	49,152	
東洋水産	8.7	11.1	61,938	
繊維製品 (1.5%)				
東レ	70.7	67	48,541	
化学 (7.1%)				
旭化成	32.9	33.8	32,262	
大阪ソーダ	—	4.4	15,906	
信越化学工業	4.7	4.2	65,268	
東京応化工業	5.8	5.2	33,384	
日本ゼオン	—	18.7	23,449	
富士フイルムホールディングス	8	8.2	55,915	
ポーラ・オルビスホールディングス	20.2	—	—	
アース製薬	4.5	1.6	8,240	
医薬品 (5.5%)				
協和キリン	16.3	9.5	33,297	
エーザイ	10	2.9	26,024	
第一三共	46.2	25.6	122,035	
石油・石炭製品 (1.2%)				
コスモエネルギーホールディングス	—	10.4	39,780	
ガラス・土石製品 (—%)				
東海カーボン	39	—	—	
鉄鋼 (1.0%)				
日本製鉄	43.6	15.4	31,454	
非鉄金属 (—%)				
住友金属鉱山	9	—	—	
古河電気工業	8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (1.0%)				
LIXIL	19.5	14.8	33,314	
日本発條	—	0.6	494	
機械 (3.4%)				
アマダ	43.6	23.3	24,395	
荏原製作所	6.6	—	—	
日本ピラー工業	—	19.7	48,107	
マキタ	7.1	—	—	
IHI	18.6	12.1	40,172	
電気機器 (19.4%)				
イビデン	9.7	11.1	55,833	
日立製作所	10.5	9.9	66,924	
東芝	16.7	12.2	63,208	
富士通	3.8	5	85,625	
ルネサスエレクトロニクス	70.5	52.8	65,815	
ソニーグループ	13.2	14.1	140,830	
アドバンテスト	—	8.8	69,168	
新光電気工業	10.6	14.4	51,624	
村田製作所	7.2	5.6	40,880	
東京エレクトロン	0.8	—	—	
輸送用機器 (6.3%)				
東海理化電機製作所	—	27.1	42,059	
川崎重工業	13.3	9.8	24,754	
三菱ロジスネクスト	36.3	—	—	
いすゞ自動車	—	19	33,136	
トヨタ自動車	92.1	40.3	82,997	
本田技研工業	8.9	—	—	
スズキ	11.9	—	—	
SUBARU	—	10.4	24,081	
精密機器 (1.5%)				
ニコン	48.9	34.4	49,501	
その他製品 (1.5%)				
凸版印刷	—	21.8	48,374	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.5%)			
東京瓦斯	—	19	50,483
陸運業 (3.0%)			
京成電鉄	19.1	16.7	65,965
山九	2	—	—
丸全昭和運輸	3	5.2	15,808
センコーグループホールディングス	19.7	16.2	16,102
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
住友倉庫	10.8	7.8	15,748
情報・通信業 (8.8%)			
日鉄ソリューションズ	15.9	13.6	46,580
Zホールディングス	59	—	—
電通国際情報サービス	9.5	7.2	32,796
ネットワンシステムズ	13	—	—
エイベックス	—	14.2	23,671
日本電信電話	24.6	21.8	89,249
カブコン	—	13.1	54,299
ソフトバンクグループ	12.4	6.8	43,520
卸売業 (5.6%)			
伊藤忠商事	37.7	16.6	63,893
三菱商事	19.5	21.6	87,069
加賀電子	—	7.6	33,554
小売業 (4.7%)			
エービーシー・マート	7.4	9.9	65,637
アダストリア	14.6	21.1	42,664
ネクステージ	28.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
FOOD & LIFE COMPANIE	8.2	19.2	48,172	
銀行業 (4.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	142.6	91.5	64,004	
りそなホールディングス	—	54.7	30,615	
三井住友フィナンシャルグループ	18.7	11.5	47,989	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	13.6	12.2	32,793	
保険業 (3.7%)				
第一生命ホールディングス	24.3	20.5	48,328	
東京海上ホールディングス	15.1	27.3	73,464	
その他金融業 (1.3%)				
オリックス	22.4	18.9	41,296	
不動産業 (2.0%)				
野村不動産ホールディングス	—	14.4	48,456	
カチタス	5	5	16,675	
サービス業 (5.0%)				
セブテーニ・ホールディングス	—	52.6	23,354	
オリエンタルランド	3.5	1.3	25,935	
チャーム・ケア・コーポレーション	11.9	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	8.8	33,440	
リクルートホールディングス	16.3	3.7	16,983	
日本郵政	59.8	32.5	32,487	
共立メンテナンス	—	5.4	33,102	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,557	1,287	3,291,448
	銘柄数 < 比率 >	69	72	< 97.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,291,448	96.8
コール・ローン等、その他	110,344	3.2
投資信託財産総額	3,401,792	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,401,792,594
コール・ローン等	56,789,825
株式(評価額)	3,291,448,340
未収入金	18,682,749
未収配当金	34,871,680
(B) 負債	32,439,307
未払金	32,110,864
未払解約金	328,324
未払利息	119
(C) 純資産総額(A-B)	3,369,353,287
元本	821,405,695
次期繰越損益金	2,547,947,592
(D) 受益権総口数	821,405,695口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,019円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,013,367,750円
 期中追加設定元本額 142,201,673円
 期中一部解約元本額 334,163,728円
 また、1口当たり純資産額は、期末41,019円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内株式セレクション(ラップ向け)	290,962,285円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	261,258,039円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	241,408,929円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	14,991,686円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	11,258,500円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,526,256円
合計	821,405,695円

○損益の状況 (2021年11月2日～2022年10月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95,473,778
受取配当金	95,485,302
受取利息	84
その他収益金	553
支払利息	△ 12,161
(B) 有価証券売買損益	△ 170,823,011
売買益	375,206,345
売買損	△ 546,029,356
(C) 当期損益金(A+B)	△ 75,349,233
(D) 前期繰越損益金	3,188,962,301
(E) 追加信託差損益金	427,761,462
(F) 解約差損益金	△ 993,426,938
(G) 計(C+D+E+F)	2,547,947,592
次期繰越損益金(G)	2,547,947,592

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。